

陳情第8号 国の責任で教員の未配置問題の改善を求める

意見書の提出を求める陳情

討論一覧(討論順掲載)

賛成討論 門原武志 議員

国の責任で正規教員の確保を

愛知県教育委員会の調査によれば、2024年4月時点で131人の教員が未配置であり、非常勤教員で補充しても130人の不足が生じている。2024年9月のNHKの報道でも43の自治体で教員不足が5月から9月にかけて1.3倍に増加し、2397人の教員が不足しているとされている。文科省の調査でも、2021年度には全国で2558人の教員不足が確認されている。病気休職の代替が来ず対応した教職員がさらに病気休職になるという悪循環や、担任の不在による子どもたちの不安がある。この背景には、国が人件費抑制のために教職員の定数改善を怠り、「定数崩し」や「総額裁量制」といった政策を進めてきたことがある。正規教員が臨時的任用教員や非常勤講師に置き換えられ、教員不足が慢性化している。子どもたちの教育環境を守るためにも、この問題に対する国の対応を求めることが重要だ。教育は町の未来を担う子どもたちを育てる基盤であり、教員の配置問題は町全体の発展にも影響がある。

反対討論 こう田さとみ 議員

国だけでは解決されない改善措置

教職員の未配置の実態と、それが増加傾向にあることについては、陳情者の思いと同じく改善されなくてはならない大きな問題として共通認識と問題意識を持っている。産休や育休取得が進んだ休職の現状や、特別支援級を増加せざるを得ない状況、不登校対応等に対し、それらをしっかりと補完できる配置基礎定数への改善は必須であり、それは国主導で進めるべきもの。しかし、陳情で示された働き方改革を中心とした施策に関しては、ICT活用による負担軽減や外部人材の配置、学校の運営体制の見直しや教員同士のコミュニケーションといった、現場の裁量が大きく求められるものもある。国が担うべく定数改善措置は速やかに講じていただきたいと強く訴えると同時に、様々な要因に対して現場、市町村・県等が措置を講ずることの重要性を鑑み、「国の責任で、教員未配置問題を抜本的に改善するための措置を早急に講じること」との項目を以てする陳情を採択することには反対。

賛成討論 中野まさひろ 議員

同趣旨の請願は全会一致で採択

愛知県教育委員会の調査では、2024 年始業式段階での教員の未配置は 281 人。その未配置を 152 人の非常勤教員で補充してもなお 130 人が不足していたということでもあります。

この問題は、国が教職員の定数改善をせず、正規の教員の配置に代えて「臨時的任用職員や非常勤講師」で対応して来たことに要因があります。

教員の未配置問題は、児童生徒の皆さんへの影響が非常に大きく、国の定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の拡充等の教員未配置問題を抜本的に改善するための措置が必要です。

わが東郷町議会においては、ここ数年、教員の「定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める請願書」を全会一致で採択し、国に意見書を提出しております。その請願に賛成し、同趣旨である本陳情に反対する理由はありません。